

平成 2 9 年度
決 算 書

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会

目 次

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	2
財産目録	4
附属明細書	5
財務諸表に対する注記	6
監査報告書	7

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	21,601,764	21,541,590	60,174
未収金	14,660,271	14,660,271	0
立替金	8,204	9,062	▲ 858
前払費用	124,500	124,500	0
流動資産合計	36,394,739	36,335,423	59,316
2. 固定資産			
(1) 特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産		0	0
ソフトウェア	304,013		304,013
その他固定資産合計	304,013	0	304,013
固定資産合計	304,013	0	304,013
資産合計	36,698,752	36,335,423	363,329
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,947,487	20,036,512	▲ 3,089,025
未払費用	183,476	197,941	▲ 14,465
預り金	209,111	195,551	13,560
未払法人税等	295,700	377,900	▲ 82,200
未払消費税等	560,400	282,500	277,900
流動負債合計	18,196,174	21,090,404	▲ 2,894,230
2. 固定負債			
退職給与引当金	2,140,600	1,605,600	535,000
固定負債合計	2,140,600	1,605,600	535,000
負債合計	20,336,774	22,696,004	▲ 2,359,230
III 正味財産			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	16,361,978	13,639,419	2,722,559
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	16,361,978	13,639,419	2,722,559
負債及び正味財産合計	36,698,752	36,335,423	363,329

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益			
特定資産受取利息収益	0	0	0
特定資産運用益計	0	0	0
②会費収益			
正会員会費収益	24,000,000	24,000,000	0
賛助会員会費収益	8,500,000	8,700,000	▲ 200,000
会費収益計	32,500,000	32,700,000	▲ 200,000
③事業収益			
地共済年金情報システム事業負担金収益	59,512,484	60,447,184	▲ 934,700
研修会事業負担金収益	1,547,500	1,541,000	6,500
事業収益計	61,059,984	61,988,184	▲ 928,200
④雑収益			
雑収益計	7,720	7,720	0
経常収益計	93,567,704	94,695,904	▲ 1,128,200
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	9,683,278	7,782,855	1,900,423
臨時雇賃金	2,697,395	2,471,666	225,729
退職給付費用	465,236	484,400	▲ 19,164
福利厚生費	1,766,548	1,401,430	365,118
会議費	5,262,120	4,774,094	488,026
図書購入費	457,341	338,624	118,717
消耗品費	35,191	57,145	▲ 21,954
印刷製本費	1,569,600	1,599,460	▲ 29,860
賃借料	784,218	410,876	373,342
賃借料負担金	1,441,427	1,078,210	363,217
委託費	58,693,722	60,834,353	▲ 2,140,631
通信運搬費	527,909	446,519	81,390
租税公課	1,354,200	1,374,300	▲ 20,100
減価償却費	18,883	0	18,883
事業費計	84,757,068	83,053,932	1,703,136
②管理費			
給料手当	1,452,037	3,335,508	▲ 1,883,471
退職給付費用	69,764	207,600	▲ 137,836
福利厚生費	264,867	600,594	▲ 335,727
会議費	1,386,370	1,400,609	▲ 14,239
図書購入費	68,563	145,107	▲ 76,544
交際費	388,783	205,425	183,358
消耗品費	5,272	24,486	▲ 19,214
印刷製本費	98,712	1,411,581	▲ 1,312,869
賃借料	117,577	176,074	▲ 58,497
賃借料負担金	216,133	462,090	▲ 245,957
旅費交通費	152,440	207,940	▲ 55,500
委託費	1,226,998	1,311,876	▲ 84,878
通信運搬費	79,149	191,354	▲ 112,205
負担金	518,400	518,400	0
租税公課	36,400	63,600	▲ 27,200
雑費	3,780	65	3,715
減価償却費	2,832	0	2,832
管理費計	6,088,077	10,262,309	▲ 4,174,232
経常費用計	90,845,145	93,316,241	▲ 2,471,096
当期経常増減額	2,722,559	1,379,663	1,342,896

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,722,559	1,379,663	1,342,896
一般正味財産期首残高	13,639,419	12,259,756	1,379,663
一般正味財産期末残高	16,361,978	13,639,419	2,722,559
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,361,978	13,639,419	2,722,559

(注) 借入限度額は、10,000,000円である。

財産目録
平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表上科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	普通預金	運転資金として	21,601,764
	未収金	地共済年金情報システム事業負担金収益	地共済年金情報システム保守・運営費用支払いのため	14,660,271
	立替金		雇用保険料立替分	8,204
	前払費用	賃借料負担金	事務室賃貸料支払いのため (平成30年4月分)	124,500
流動資産合計				36,394,739
(固定資産)				
その他固定資産	ソフトウェア	公益法人会計システム	会計処理のため	304,013
固定資産合計				304,013
資産合計				36,698,752
(流動負債)				
	未払金	委託費(地共済年金情報システム事業)	地共済年金情報システム保守・運営費用支払いのため	14,660,271
		印刷製本費	事業年報印刷代・郵送代	1,569,600
		会議費	社会保障制度研究セミナー諸経費	327,726
		委託費(ホームページ更新費等)	協議会ホームページ平成29年度年間契約分等	389,890
		小計		16,947,487
	未払費用	福利厚生費(健保事業主負担)	職員3月分健保事業主負担分	43,560
		福利厚生費(厚年事業主負担)	職員3月分厚年事業主負担分	75,030
		福利厚生費(子ども・子育て拠出金)	3月分子ども・子育て拠出金	1,886
		臨時雇い賃金	3/22から3/30の日額分	63,000
		小計		183,476
	預り金	健康保険料等	平成30年3月分	43,561
		厚生年金保険料	平成30年3月分	75,030
		所得税	平成30年3月分	44,720
		住民税	平成30年3月分	45,800
		小計		209,111
	未払法人税等	法人税等・法人事業税等	平成29年4月～平成30年3月分	295,700
	未払消費税等	消費税(中間納付分除く)	平成29年4月～平成30年3月分	560,400
流動負債合計				18,196,174
(固定負債)				
	退職給与引当金	職員に対するもの	常勤職員(1名)に対する退職金の支払いに備えたもの	2,140,600
固定負債合計				2,140,600
負債合計				20,336,774
正味財産				16,361,978

附属明細書

1. 退職給与引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	1,605,600	535,000	0	0	2,140,600

2. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
ソフトウェア	325,728	21,715	304,013

財務諸表に対する注記

1. 決算期

対象となる事業期間は、平成29年4月1日から平成30年3月31日の12か月間である。

2. 重要な会計方針

- (1) 本決算時における期間損益計算の基準
原則として、収益(経過勘定項目を除く。)については実現主義を、費用については発生主義によっている。
- (2) 退職給与引当金の計上基準
退職給与引当金は、当期末における自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式による。
- (4) リース取引の処理方法
一般社団法人地方公務員共済組合協議会会計規程第46条第4号ただし書きの規定により、通常の賃貸借取引(オフバランス処理)に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) その他固定資産(ソフトウェア)の減価償却の方法
定額法によっている。
その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	325,728	21,715	304,013
合計	325,728	21,715	304,013



3. その他

- (1) 借入限度額 10,000,000円
- (2) 当協議会は、上記1~3以外の「財務諸表に対する注記」(「一般社団法人地方公務員共済組合」協議会会計規程(平成25年規程3号)別紙様式第3号)に表示すべき、債務、有価証券、基金及び指定正味財産等を有さず、また、補助金等の交付も受けていないため、これらに係る項目等は省略した。

平成30年5月23日

監査報告書

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会
会長 松本英昭 殿

監事 田中 敦仁 
監事 龍田 武彦 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書をいいます。以下同じ。）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。